


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2015年 12月 15日 No. 38

目次	ページ
在外公館ニュース	
=今月の読みどころ= (11/16~12/12 公開月報)	
編集委員長 福田 米藏	2
* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。	
アルジェリア月報 (10月)	アンゴラ月報 (10月)
ガボン月報 (11月)	コモロ月報 (10月)
ジンバブエ月報 (10月)	セネガル月報 (10月)
マダガスカル月報 (11月)	マラウイ月報 (10月)
モーリシャス月報 (10月)	モロッコ経済日誌 (10月)
エチオピア月報 (9月・10月)	ザンビア月報 (10月)
ボツワナ月報 (10月)	モザンビーク月報 (10月)
ルワンダ月報 (10月)	
特別ニュース	
「ソマリア女性、アンゴラ改革、国連とブルンジ、債務帳消し、ボコ・ハラム、COP21 とアフリカ、南ア国民の政府実績評価・・・」	
顧問 堀内 伸介	13
お役立ち情報	
「人口ボーナス、北アフリカの鼓動、アフリカの工業化、外国直接投資、中国経済の減速がアフリカに与える影響・・・」	
顧問 堀内 伸介	15
寄稿	
「青年海外協力隊発足 50 周年記念式典 報告」	
青年海外協力隊事務局	18
インタビュー	
専修大学 経済学部 室井 義雄 教授 に聞く	
—ナイジェリアを見つめて 40 年—	
編集委員 清水 真理子	20
 アフリカ映画情報	
特別研究員 高倍 宣義	26
アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—	
理事 成島 利晴	27

アルジェリア政治経済・月例報告 (10月)

1. 情報安全庁(DRS)の改編

8日、大統領府はコミュニケを発表し、今般のDRSの改編は、25年前に設置された情報機関の能力を強化し国内政治の変化に適合させることが目的であり、そのプロセスは「非常事態」解除や政治に関わる諸法の施行など2011年以来実施されてきた一連の大幅な治安・政治改革の一環をなすものであり、憲法改正案によって近日中に終結を迎えると説明した。

2. アルジェリア・仏関係

10月は、ロワイヤル仏環境相、ベルカセム仏教育相、ペルラン仏文化相ほか上院議員団等が来訪し、他方でラマムラ外相が訪仏、また仏で第1回アルジェリア・仏経済混合委員会が開催されるなど、両国関係の緊密さがうかがわれた。

3. アル・カーイダ声明

4日、アル・カーイダ(AQ)は、その「サッハブ」(AQ広報部門)が発表したビデオで、「ムラービトゥーン」首領ムフタール・ベルムフタール(MBM)の死亡を認めた。米軍が6月にMBMを標的として、リビアのアジュダビア空爆を行って以降、様々な動きが報じられる中で、依然として同人の生死、動向は確認されていない。

4. 2016年予算法案が閣議で承認

6日、ブーテフリカ大統領主催の閣議において、2016年予算法案が承認された。主な指標は以下の通り。

- ①成長率 4.6%
- ②インフレ率 4%
- ③歳入 4兆9,527億DA (対前年比4%減)
- ④歳出 7兆9,833億DA (対前年比9%減)

5. 2015年1月-9月の貿易統計

21日、アルジェリア関税局・国家統計情報センター(Cnis)は、2015年の1月-9月の貿易統計を発表した。

主要輸入相手国は、1位が中国、2位が仏。

主要輸出相手国は、1位がイタリア、2位がスペイン。

<http://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news10.pdf>

アンゴラ月報（10月）

1. 予算案及びLNG開発法制の閣議通過

21日に開催された閣議において、2016年度予算政府案、観光関連業の規制法案及びソナングルに液化天然ガス開発を認める大統領令が通過した。

2016年度予算案は1バレル45ドルの原油価格に基づいており、経済成長率は3.3%と予想している。

2. 海上・エネルギー安全保障会議

7-9日、海上・エネルギー安全保障会議が、大西洋沖、特にギニア湾沿岸における各国及び地域のイニシアティブを強化する目的で、30か国から300名以上の参加を得て開催された。

3. 大湖地域国際会議国防大臣会合

18-20日、大湖地域国際会議(ICGLR)統合幕僚長委員会会合及び国防大臣会合が開催された。ロウレンソ国防大臣は、コンゴ(民)情勢、中央アフリカで予定される選挙、ブルンジ新政権、南スーダン情勢について意見を述べた。

4. 経済

(1) 物価

国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における9月期のインフレ率は年11.66%。昨年同月比4.47%上昇した。

(2) 初のユーロ債発行

23日、長期的な経済成長のために15億米ドルを調達する目的のもと、ロンドン証券取引所にて、アンゴラのソブリン債が発行された。

(3) WTO 貿易政策検討会

WTO貿易政策検討会議において、WTOは輸入割り当ての凍結及び関税表の見直しを命じた。

(4) 民間投資の新規制

9月30日付けの大統領令により、民間投資のプロセスの迅速化のために、各省庁に手続き及び技術協力部門が整備されることが決定。

(5) 原油収入の減

2015年9月における原油輸出による当国の収入減は、昨年同月比52.8%減。8月の輸出原油平均価格が1バレル53.91米ドルであったのに対し、9月は1バレル44.84米ドルであった。

(6) ビジネス環境ランキング

世界銀行により27日付で発表された「Doing Business 2016」によると、アンゴラは全189か国中181位。

(7) 飲料業界への消費税増税の影響

当国の飲料生産の80%を占めるアンゴラ飲料協会(AIBA)のスンプラ会長は、9月21日

付の官報によって発効した消費税増税が当該産業にショックを及ぼすと語った。今般の増税により、ジュース・水は10%から20%へ、ビールは20%から60%へ増税された。

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201510angola_report.pdf

エチオピア月報（9月）

1. 外政

9日、エチオピア・イスラエル農業技術フォーラムがアディスアベバにて開催され、両国の閣僚や民間セクターの代表らが参加した。

22日、テウォルデ・ゲブレマリアム・エチオピア航空CEOは、潘基文国連事務総長によって持続可能な輸送に関するハイレベル諮問グループの共同議長に任命された。

2. 経済

17日、英国シンクタンクODIが公表した「One foot on the ground, one foot in the air」によれば、エチオピアは今後3年間で世界で最も急速に経済発展するとしている。

17日、アルケベ首相顧問は、中国政府の支援にて、アフリカで最初の鉄道大学校(Railway Academy)の建設を発表した。

29日、エチオピアはジブチとの間で、15.5億米ドルかけて550kmの天然ガスパイプラインを建設する合意に署名した。

20日、エチオピア鉄道公社は、アディスアベバ市内一部区間における軽量軌道鉄道(LRT)の運行を開始した。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2015/11/2015%E5%B9%B49%E6%9C%88%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf>

エチオピア月報（10月）

1. 内政

5日、人民代表議会（我が国の衆議院に相当）は、ハイレマリアム・デサレン氏を首相に再任、同氏は今後5年間の政権運営を担うことが想定される。

6日、人民代表議会は、ハイレマリアム首相が提案した新内閣案及び行政機構再編に関する法案を承認した。

2. 経済

9月30日、IMF第4条協議において、IMFはエチオピアの経済成長、当国政府の健全なマクロ経済安定化政策を通じたインフラ事情の改善、外国直接投資誘致及び貧困削減を踏まえた良好な経済見通しについて言及した一方、インフレや貿易赤字の拡大、国営企業の負債・借入増加など、エチオピア内外の脆弱性について言及した。

15日、財務経済開発省は、2014/2015年の当国の経済成長率が10.2%であることを発表した。

15日、第1回アラブ・エチオピア工業品輸出・投資会議がアディスアベバにて開催された。

世界銀行が発表した「Doing Business 2016」によると、エチオピアはビジネスのし易さ世界総合ランキングで189カ国中146位。

6日、エチオピア商品取引所(ECX)は、電子取引システム、コーヒー格付けシステム及び新テキスト音声(SMS/IVR)情報提供システムの立ち上げを発表した。

7日、エチオピア航空は、ヘルシンキで開催されたCAPA世界航空サミットにおいて、2015CAPA航空賞を受賞した。

<http://ab-network.jp/wp-content/uploads/2015/11/2015%E5%B9%B410%E6%9C%88%E3%82%A8%E3%83%81%E3%82%AA%E3%83%94%E3%82%A2%E6%9C%88%E4%BE%8B%E5%A0%B1%E5%91%8A.pdf>

ガボン月報 (11月)

1. 第4回国家気候委員会の開催

19日、ボンゴ大統領は、大統領府にて、第4回国家気候委員会(Conseil national climat)を開催し、より効果的な気候変動対策の実施に向けて、国家機関の創設を要請した。

2. 第3回ガボン・マラソン大会の開催

28-29日、リーブルビルにて第3回ガボン・マラソン大会が開催され、12,000人のランナーが参加した。

3. ECCAS臨時首脳会合の開催

25日、リーブルビルにて、中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS)臨時首脳会合が開催され、中アにおける選挙プロセス、選挙日程の確定、363万ドルの赤字予算の補てんについて議論が行われた。

4. 第41回UNSA Cの開催

23-27日、リーブルビルにて、第41回中部アフリカ安全保障問題に関する国連常設諮問委員会(UNSA C)が開催され、テロ及び軽火器・小口径銃拡散に係る対処戦略が議論された。

5. 経済成長率

4日、ガボン通貨・金融委員会が開催され、レジ・イモン・タタガニ持続可能な経済開発・投資促進・計画大臣は、公共投資の遅延、森林産業の落ち込み、中部アフリカ地域における貿易悪化を考慮して、2015年の経済成長率は4.2%となる旨発表した。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_11_2015.pdf

コモロ月報 (10月)

1. 第2回国民議会通常会の開会

2 日、議員及び一部の政府関係者の出席のもと、2016 年予算審議を主な議題とした国民議会が開会し、前回の議会を欠席した野党議員も参加した。

2. 2016 年選挙、選挙人登録キャンペーン

Ngo' shawo（自覚的なコモロ青年運動）は、欧州選挙支援センター（ECES）の支援で、選挙人登録を促進するため「数は力」と銘打った啓発活動を 11 日から 5 日間にわたり実施している。

3. 東アフリカ常設待機軍関連法の可決

14 日、東アフリカ待機軍（EASF）設置関連法が国民議会において賛成多数で可決された。今後大統領は同協定を批准できるようになった。

4. 光ファイバー敷設工事の開始

10 日、ファーウェイ社（中国）の支援による、光ファイバーの地下ケーブル敷設工事が正式に開始された。工事は総距離 404 k m（グランドコモロ島 180 k m、アンジュアン島 124 k m、モヘリ島 83 k m）、工期 18 か月で行われる予定。

5. ビジネス環境の改善

27 日に発表された 2016 年の世銀 Doing Business にて、コモロはビジネス環境指標で 189 か国中 154 位となり、去年の 159 位から 5 ランク向上した。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2015_10_geppo_comores.pdf

ザンビア政治・経済月報（10 月）

1. 電力料金値上げ

ザンビア電力公社（ZESCO）は、商業向け及び社会・産業向け電力料金を 50% 超値上げする旨提案した。なお、1 か月当たりの消費電力が 500 キロワット時以下の世帯については、1 キロワット時当たり 0.15 クワチャの料金は据え置き。

2. 2016 年予算案

9 日、チクワンダ財務大臣は、531.4 億クワチャの 2016 年予算案を明らかにした。

3. ザンビア、アフリカ内の主要経済国に

「国際競争力レポート 2015-2016」において、ザンビアは、観光業を主な順位上昇の要因として、アフリカ第 7 位に、世界全体で第 96 位にランクインした。

4. ザンビアの債務問題

ラスムセン IMF ザンビア代表は、昨今の公的債務の増加は心配の種であり、ザンビアの債務リスクが高くなってきている旨警告した。

5. インフレ率の上昇

10月のインフレ率は14.3%を記録した。(なお、9月のインフレ率は7.7%)

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.10.2015.pdf>

ジンバブエ月報 (10月)

1. 野党「RDZ」の結党大会

24日、マンゴマ元電力開発大臣(元MDC-T財務副局長)の率いる「ジンバブエ再生民主党・RDZ」の結党大会が、ハラレ・ショー・グラウンドにおいて開催された。その際、マンゴマ党首は、我々は同じ価値観や原理を分かち合える党と連帯していくつもりであるが、ムジユル元副大統領やその他の元ZANU-PF幹部で構成されるピープルズ・ファーストとは決して行動を共にすることはない旨述べた。

2. EU及びUNDPによる農業支援

EU及びUNDPは、当国の農業における経済的潜在力を発揮させるため、土地・地方再定住省に対して、総額5.24百万ユーロ(5.87百万米ドル)を支援することとした。

3. ムガベ大統領のインド・アフリカ・フォーラム首脳会合出席

27日-30日、AU議長でもあるムガベ大統領は、1983年のイギリス連邦会議や非同盟諸国首脳会議以来、インドにおける外交行事で最大規模と言われている第3回インド・アフリカ・フォーラム首脳会合に出席し、共同議長として基調演説を行った。

4. 債務処理問題

チナマサ財務・経済開発大臣とマンゲンジカ中央銀行総裁は、2日-12日、ペルーのリマで開催されているIMF・世銀の年次総会に出席し、多国間及び二国間の債権者に債務削減戦略を提案した。

5. ブラワヨ発電所のための資金調達

28日、チナマサ財務・経済開発大臣とマスル・インド輸出入銀行常務は、ブラワヨ火力発電所の改修及び改良のために、ジンバブエに対する貸付限度額引き上げの合意文書に署名した。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/home/images/201510.pdf>

セネガル月報 (10月)

1. 国民議会2015年度常会の開始

13日、国民議会において2015年度常会が開始し、ムスタファ・ニャス議長が142議員中126人の賛成票を得て再選された。

2. 安保理非常任理事国

15日、国連安保理非常任理事国選挙が行われ、セネガルは投票総数190票中187票をの賛成票を得て当選した。セネガルの安保理非常任理事国就任は今回が3回目。

3. 2016年度予算案

7日、2016年度予算案が閣議を通過した。予算総額は3兆223億9,800万Fcfaで、史上初めて3兆Fcfaを上回った。

4. 米国との関係

29日、米国オバマ大統領は、9月にブルキナファソで起きた政治的対立に対するサル大統領の仲介努力に対し感謝の手紙を送り、今後もサル大統領によるECOWASにおける民主主義と法を順守した平和的解決を期待する旨述べた。

5. ビジネス環境

世銀が各国のビジネス環境の格付けを行うDoing Business2016において、セネガルは3位上昇し189カ国中153位になり、昨年に引き続き今年も、最も改革を遂げた国の上位10カ国に入った。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1510.pdf>

ボツワナ月報 (10月)

1. ガバナンス指数

6日、アフリカ諸国におけるガバナンス向上を目指し調査を行っている団体「モ・イブラヒム」は2015年アフリカ・ガバナンス指数を公表した。これによれば、昨年に引き続きボツワナは54か国中第3位となった。

2. カーマ大統領韓国訪問

韓国を訪問中のカーマ大統領は、同国メディアの取材に際し、北朝鮮を強く非難した。

ボツワナ政府は、昨年2月、国連機関が発表した北朝鮮における人権侵害の状況に係る報告を受けて、北朝鮮との外交関係を断絶している。

3. 経済指標

①経済成長率 2015年第2四半期は2.5% (前年同期は3.4%)

②インフレ率 2015年9月は2.9% (8月は3.0%)

4. ダイヤモンド分析レポート

今月、デビアス社は「ダイヤモンド分析レポート2015」を発表し、2014年の統計において、ロシアがダイヤモンド原石の産出量と産出額の両方においてボツワナを上回ったことを報告した。一方で、1カラット当たりの価格は、ロシア産ダイヤモンドが97.47米ドル、ボツワナ産ダイヤモンドが147.87米ドルとなっている。

5. ハバロネ国際空港ついに完工

16日、拡張工事を終えたハバロネ国際空港において完工記念式典が開かれ、カーマ大統領はスピーチで「引き続き、空港内ショッピング・サービス施設などを充実させ、将来は空港シティーとして発展させたい」と語った。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000110501.pdf>

マダガスカル月報（11月）

1. 上院議員選挙の立候補締め切り

16日、12月29日に実施される上院議員選挙の立候補届け出が締め切られ、大多数の政党は最終日に立候補届け出を行った。

2. 上院選挙、選挙人名簿の作成終了

29日、国家独立選挙委員会(CENI)は上院議員選挙の選挙人名簿の作成を完了した。選挙人は7月末の地方選挙で選ばれた市長及び市議会議員12,560名。

3. IMF理事会における第2次RCF実施承認

18日、IMF理事会は、マダガスカルに対する第2次ラピッド・クレジット・ファシリテイ(RCF)42.1百万ドルの供与を承認した。また同理事会は、2016年3月末までの6か月間、モニタリング・プログラムを実施し、効果的な歳出を可能とする税収の拡大を通じた政府の能力強化を行う予定である。

4. 輸出額の増加

2015年上半期の輸出額は前年度比で11.3%増加したことが明らかになった。バニラが8.3%増加したほか、クローブが20.5%増加した。

5. 国際競争ランキング

2015年の世界経済フォーラムの国際競争力ランキングによると、マダガスカルは140か国中130位となった。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2015_11_geppo_madagascar.pdf?v=q51msBMqEx0&feature=youtu.be

マラウイ月報（10月）

1. ムタリカ大統領の国連総会出席

8日、ムタリカ大統領は第70回国連総会出席の成果に関し記者会見を行い、同出席が成功裏に終わった旨を発表。

一方で、大統領率いる政府一行の国連総会出席に対し、記者団、野党、NGO等から様々な批判を受けた。

2. インド・アフリカ・フォーラム

ムタリカ大統領は、当国の経済状況の低迷及び緊縮財政を受けて、第3回インド・アフリカ・フォーラム・サミットへの参加を出発直前に見合わせ、チャポンダ外務・国際協力大臣、ゴンドウェ財務・経済計画・開発大臣他主要閣僚5名を参加させた。

3. 中国による新規事業案件を発表

21日、ムタリカ大統領は、即時に実施する借款案件として、カムワンバ石炭火力発電所、国民身分証明(ID)及びチレカ国際空港建設の三つの案件を発表した。

4. インフレ率

国家統計局は、一般物価上昇を受け、9月の対前年同月比インフレ率は24.1%を記録し、前月より1.1%上昇した旨発表。

http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20151118_malawi_geppo_Oct.pdf

モザンビーク月報（10月）

1. 第8期国会第2通常会期の開会

21日、国会は第8期国会の第2通常会期を開会。今期会期では、2016年度予算案及び経済社会計画、（自治州創設を目的とするレナモ提出の）憲法改正法案、刑事訴訟法改正、EMATUM（マグロ会社）調査委員会の設置及び大統領による年次報告書等が審議される予定。

2. レナモ関連

9日早朝、警察がベイラ市のドゥラカマ党首自宅を包囲するとともに、部隊の一部は自宅内に押し入り、同党首の警護官8名を拘束するとともに、自宅内にあった武器（AK47、拳銃等16丁）を押収した。

3. タンザニア・キクウェテ大統領のモザンビーク訪問

8日～9日、タンザニアのキクウェテ大統領はモザンビークを訪問、ニュシ大統領と首脳会談を行った。

4. ニュシ大統領の南ア訪問

21日～23日、ニュシ大統領は南アを公式訪問。22日には首脳会談及び第1回モザンビーク・南ア二国間委員会が開催された。

5. 主要経済指標

- ・名目GDP 163.9億米ドル（2014年世銀）
- ・GDP（1人あたり） 630米ドル（2014年世銀）

- ・ GDP 成長率 7.4% (2014 年世銀)
- ・ インフレ率 年平均 2.4% (2014 年 IMF)

6. 中国系自動車組立会社

7 日、中国企業によるモザンビーク発の国産車組立・販売会社マシェジ・モーターズ社が「Made in Mozambique」の認証を受けた。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/1510.pdf>

モーリシャス月報 (10 月)

1. ガバナンス指数

6 日、発表された 2015 年版モ・イブラヒム指数 (ガバナンス指数) 世界ランキングにおいて、モーリシャスはアフリカ第 1 位の座を維持したものの、指数は前年の 81.4 から 79.9 に後退した。

2. ビジネス環境

29 日に発表された世銀 Doing Business 2016 年版で、モーリシャスはサブサハラ・アフリカでは第 1 位を維持したが、189 か国中第 32 位に後退した。

3. 投資先有望国

15 日、発表された「ファイナンシャル・タイムズ」系列「The Banker」誌による中東・アフリカ有望国の海外直接投資 (FDI) 市場の分析によれば、モーリシャスは投資先の有望国ランキングで、南アフリカ、エジプト、モロッコに次いで第 4 位となった。

4. 物価指数

15 日、国立統計局は 2015 年の物価上昇率を 1.7% と予測し、2014 年、2013 年の物価上昇率 3.2%、3.4% を大幅に下回ったと発表。

5. ギュリブ・ファキム大統領、仏女性フォーラム世界会議に参加

14 日ー16 日、モーリシャス初の女性かつイスラム教徒のギュリブ・ファキム大統領が、仏ドーヴィルで開催された第 11 回女性フォーラム世界会議に参加、科学者、経営者にして国の象徴である同大統領は仏メディアでも脚光を浴びた。

http://www.mg.emb-japan.go.jp/jp/koho/pdf/2015_10_geppo_maurice.pdf

モロッコ経済日誌 (10 月)

1. モロッコのビジネス環境

27 日、世銀が発表したビジネス環境を調査する「Doing Business 2016」によると、モロッコは前年より 5 位上昇し、189 か国中 75 位となった。モロッコのビジネス環境が改善さ

れた理由として、会社設立のための提出書類様式の簡素化、不動産登記の簡素化、会社設立後の電気導入までの時間短縮、納税のオンライン化等が挙げられた。

2. モロッコの国債格付け

Fitch Rating は最新の格付けで、モロッコの国債を「投資適格」、見通しは「安定的」と評価し、現在の格付け（外貨建て長期債：BBB-，自国通貨建て長期債：BBB）を維持した。

3. 原子力発電導入に向けた動き

20 日、アマラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は、エネルギーの対外依存度の軽減及び温室効果ガスの削減のため、エネルギーミックスの 1 つのオプションとして 2030 年からの原子力発電の導入を検討すると発表した。

4. 第 3 回インド・アフリカフォーラム

26-29 日、第 3 回インド・アフリカフォーラムがニューデリーで開催され、アフリカ 54 か国の代表が参加した。モロッコからは国王、国王顧問、外務・協力大臣、モロッコ経団連会頭、50 以上の企業、で構成されたモロッコ代表団が参加した。

5. 今月のモロッコひとくちメモ

26 日付 Economie&Entreprises は、2014 年のモロッコ企業売上ランキングを発表。1 位はモロッコ王立リン鉱石公社 (OCP)、2 位はサミール社（石油精製）、3 位はモロッコ電力水道公社 (ONEE)

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/keizainisshi/Keizainisshi201510.pdf>

ルワンダ月報（10 月）

1. 憲法改正

12 日、憲法審査委員会が提出した憲法改正のドラフトが下院議会を通過した。

2. カガメ大統領のオランダ訪問

7 日、オランダを外遊中のカガメ大統領は、ヴィレム・アレクサンダー国王、マキシマ女王、ブローカー・ノル上院議長他と会談し、ルワンダ・オランダ二国間協力関係強化につき協議した。

3. 世銀による資金供与

26 日、ルワンダ政府及び世銀は、世銀によるルワンダ・コンゴ（民）間の貿易円滑化支援に向けた 2,600 万米ドルの資金供与協定に署名した。

4. キガリ国際空港

カナダの航空ウェブサイト「The Guide to Sleeping in Airport」が 21 日に発表した調

査によると、キガリ国際空港はアフリカ圏で世界第 5 位にランクインされた。第 1 位及び第 2 位はケープタウンとヨハネスブルグが占めている。

5. 中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）関係

23 日、カガメ大統領はアマッド・アラミ ECCAS 事務局長と会談した。ルワンダは本年 5 月にアンゴラ、ブルンジ、カメルーン、中央アフリカ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、ガボン、赤道ギニア、チャド、サントメ・プリンシペに続いて ECCAS に再加盟が認められた。ルワンダのグッド・ガバナンスは ECCAS に寄与するところが大きいとみられている。

http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda_news_2015.10.pdf

特別ニュース

「ソマリア女性、アンゴラ改革、国連とブルンジ、債務帳消し、ボコ・ハラム、COP21 とアフリカ、南ア国民の政府実績評価、」

顧問 堀内 伸介

1 「7 人のソマリア女性の奮闘記」

[“Seven Somali Women Making a Difference”](#)、Africa.com Blog、Heidi G. Frontani、11 月 30 日

ソマリアの厳しい日々の中で、7 人のソマリア女性が、保健医療、平和の促進、環境問題に取り組んでいる。7 人の女性の奮闘の現状報告。

2 「ケニア軍はアルシャバブとビジネス、砂糖と木炭」

[“Report: Kenyan Military ‘in Business’ With Al-Shabab”](#)、Ty McCormick、Foreign Policy、11 月 12 日

不正監視団体「正義のためのジャーナリスト」の報告によれば、ソマリア駐留のケニア軍、キスマヨ港を含むソマリア地方政府とアルシャバブ・テロリストグループは、キスマヨ港を通る砂糖と木炭の年 2 億ドルから 4 億ドル輸出の関税から膨大な利益を分け合っている。

3 「アンゴラは独立 40 年を契機に大胆な経済改革をすすめる」

[“Angola Can Mark 40 Years Since Independence with Bold Economic Reforms”](#)、Soren Kirk Jensent、Chatham House、11 月 11 日

アンゴラ政府は、石油価格の下落、為替の公定価格と闇価格の差の拡大、外貨の制限など経済の悪化が進行している。そのため、不正防止、政府機関の効率の上昇、経済の多様化等によって、石油依存からの脱出を試みている。政府は貧困層のための投資、学校の建設、保健衛生設備の増設、中小企業支援等に優先順位を置くべきであろう。

4 「アンゴラの政治エリートは新たな抵抗勢力に直面している。彼らの子弟である」

[“In Angola, the political elite face new opposition: their children”](#)、CSM、11 月 13 日

人気音楽家の Beirao は 36 日間 ハンガーストライキを行い、他の 14 名と共に反政府的な活動を理由に逮捕された。経済格差の拡大、政治的な抑圧に対する抗議の前面に彼のような裕福な家庭、政治的に有力な家庭の子弟が立ち上がっている。

5 「米国政府は、ブルンジで地獄絵巻の再現に面している」

[“Washington Faces Another Problem From Hell”](#)、Lynch Colum、Foreign Policy、11 月 13 日

21 年前にルワンダの大量虐殺を防げなかった国連、米国は、その再来の危機に面している。フツのエリートによる政府は、少数のツチ社会の根絶を示唆している。大統領（フツ）の 3 選を巡って、警察や武装集団が反政府派、ジャーナリスト、人権擁護者等を逮捕している。また、暗殺も毎夜のようにおきている、と国連人権機関は声明を出している。大統領は「人々を動員し、命令を出す日が来るかもしれない。注意することだ」、と警告ともとれる発言をしている。20 年経っても国際社会は、ブルンジで起きるかもしれない暴動に対応する手段、用意、政治的な意思もない。

6 「また、アフリカの債務帳消しが必要か」

[“Big African Debt Burdens, Written Off, Are Back Again”](#)、Matina Stevis、The Wall Street Journal、11 月 17 日

10 年前に 1000 億ドルの途上国債務帳消しが行われた。アフリカでは、外国直投資も増加し、資源価の上昇と相まって、多くのアフリカ諸国の成長が実現したしかし、今年のガーナの債務元利返済額は、政府歳入の 40% 近くであり、ケニア、アンゴラについても債務元利返済額は重荷となってきている。

7 「セネガルではブルカを禁止することになった」

[“Senegal to ban the burqa”](#)、Ed Adamczyk、UPI、11 月 18 日、

イスラム教徒の多いチャド、ガボン、コンゴ共和国、カメルーンでは、婦人の眼だけを出すブルカの着用を禁じている。比較的寛容なイスラム国であるセネガルでは、ブルカの着用は少数であるが、テロを取り締まるためにブルカを禁止した。同時にすべてのシムカードとセルホンの登録を義務づけた。これもテロ対策の一環である。

8 「ボコハラムは、最悪のテロ組織である」

[“Boko Haram: The World’s Deadliest Terror Organization”](#)、John Campbell、米国国際問題研究所 (CFR)、11 月 18 日

2014 年ボコハラムは 6,665 人を殺害、ISIS は 6,073 人殺害した。本年、ボコハラムは既に 5,000 人以上を殺害した。世界テロリズム指標によれば、2014 年ボコハラムと ISIS による犠牲者は、世界中のテロの犠牲者の 51% を占めている。ボコハラムの活動地域は、ナイジェリア北部、近隣のニジェール、チャド、カメルーン等世界のメディアの中心から離れているためにテロによる避難民の大半がこれら貧しい国に流れ込み、その負担は莫大である事実が忘れられている。

9 「アフリカは COP21 にアフリカのアジェンダを組み込むべきである」

[“Beyond Blame: Shaping a New African Agenda on Climate Change”](#)、Bob Dewar、Chatham House、11月24日

SDG の決定に続いて、気候変動 COP21 が開催される。そこで直ちに実行される野心的な施策が実現されないならば、SDG は夢物語となろう。アフリカ諸国にとって、気候変動会議は各国のみならず、大陸全体の利益に繋げねばならない。アフリカは常に気候変動の悪影響を受動的に受けている一干ばつ、嵐、気候の変化、植生の減少、インフラ、食糧、水資源への影響、農業と伝統的な遊牧への影響、さらに、それらに起因する人口移動と紛争等を挙げることが出来る。COP21 において、先進国政府、および民間部門からの資金援助が気候変動への対応策実施のために必要である。

10 「地球温暖化はさらに 1 億人を極端な貧困に追い込むことになる」

[“World Bank: Global warming will drive 100 million people into poverty”](#)、Michael D. Regan、The Guardian、11月9日

地球温暖化対策は、食糧安全と貧困対策と一体にして、対応されなければならない。最近の世銀報告によれば、極端な貧困人口は 7 億 2 百万人、世界人口の 9.6% である。気候変動は不作、自然災害、食糧価格の上昇、水性感染症の増加等を導き、貧困層の増加を招く、と報告している。

11 「南アフリカ国民の政府の実績評価、経済問題への対応不満」

[“South Africa: Government Performance Has Declined Even in Positive Areas”](#)、Afrobarometer、11月2日

アフロバロメーターの 2015 年の調査によれば、南ア国民の最大の関心は、貧困、失業、不平等の順である。経済問題への政府の取り組みについては、マイナスの評価が多い。10 人中 7 人以上が政府の実績は、“あまり良くない”と“まったく良くない”と評価している。汚職対策については、80%、所得格差の縮小、78%、犯罪の減少、77%、雇用の創造について、77%が評価していない。他方、社会保障給付、国家の団結、食糧保障、教育、道路などのインフラの維持管理、基本的医療、飲料水供給、衛生等については、政府の実績を評価している。

お役立ち情報

「人口ボーナス、北アフリカの鼓動、アフリカの工業化、外国直接投資、中国経済の減速がアフリカに与える影響・・・」

顧問 堀内 伸介

1 「アフリカの人口ボーナスについて楽観的予測」

[“Optimism about Africa’s demographic dividend”](#)、Kaushik Bas（職員論文）、世銀、10月22日

アフリカが、その人口ボーナスの利益を享受するためには、まず女性の健康の改善、女性

の教育とスキルへの投資により、人的資本の増加、さらに、女性の市場へのアクセスと社会における決定権の増加が与えられなければならない。これは、さらに出生率の減少に繋がり、労働力としての女性の重要性を増加することになる

<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/22036> 本文

2 「北アフリカの鼓動：2015 年度報告」

[“Annual Report 2015 -Taking the Pulse of North Africa”](#)、AfDB、11 月 24 日

第一に北アフリカ 6 ヶ国—アルジェリア、エジプト、リビア、モーリタニア、モロッコ、チュニジアの現況と経済成長、貧困削減、効率的な公共サービス、民間部門を取り巻く環境等に関する長期的な決定要因が取り上げられている。第二に 6 ヶ国の財政金融政策、貿易の統合、債務の現状等が論じられている。第三に、民間部門発展に対するインセンティブ、金融部門の仲介機能、公共部門のマネジメントにおける最近の変化が、長期的見地からの必要性の文脈で論じられている。

3 アフリカの「工業化記念日」におけるブルッキング研究所の論評

① 「ミクロの視点からの工業化」

[” Africa Industrialization Day through the micro lens”](#)、Eyerusalem Siba 、11 月 20 日

2010 年アフリカからの工業製品の輸出は、世界の工業製品の輸出の 2%に過ぎず、多くのアフリカ諸国の経済の基幹部門でもなければ、主要な雇用部門でもない。小さな国内市場と世界市場へのアクセスと競争能力の欠如が問題である。この論評は確立した市場へのアクセスと大企業との競争能力に欠ける中小企業の問題点を指摘している。

② 「アフリカの工業化についての新しい見方」

[” Made in Africa: Some new thinking for Africa Industrialization Day”](#)、John Page 、11 月 19 日

アフリカ連合の決議「工業開発の促進計画」と SDG は雇用機会の創出と工業化を強調している。アフリカの問題として、「基礎要因」—インフラ、スキルと制度—の欠如がしばしば指摘されているが、この調査ではそれ以外の事項が指摘されている。企業レベルの生産性であり、これは輸出、集積、企業の能力によるもので、アフリカ企業に欠けている、と指摘している。

③ 「工業クラスター、誰が得をするのか」

[“Industrial clusters: Who benefits?”](#)、Carol Newman 、11 月 19 日

ガーナは数千の小規模な金属加工企業の存在で知られている。タンザニアのアルーシャには家具の製造業者による幾つかのクラスターがある。クラスターの中の企業は、「集積経済」の利益を得る。大きな港に近いとか、鉱山に近い地理的な利益によるクラスターの成立は明らかである。3 点ほど指摘が出来る。第一は顧客あるいは、原料などの供給先に近い場合

は運送コストの軽減が出来る、第二はクラスターの周辺には、労働者が集まり、労働者の獲得が容易となる。第三に知識の集積とインフォーマルな知識・情報のスピルオーバーが期待できる。

④「外国直接投資のスピルオーバー過程」

[“Understanding FDI spillover mechanisms”](#)、John Rand、11月19日

外国直接投資は生産技術、マネジメントの知識、働き方などが受け入れ企業に移転され、生産性が向上する。これは当然期待されるフォワードリンケージ、あるいはバックワードリンケージ効果であるが、さらに、外国直接投資の外部経済、ホリゾンタルリンケージは、容易に観察できないが、疑いもなく外国企業からのスピルオーバーが存在する。このリンケージについての議論が展開されている。

4 中国経済の低成長のアフリカへの影響と関連事項について、最近の本、評論、新聞記事の一部リストを作ってみました。(先の月刊アフリカニュースでの報告も含まれます。)

1. Oxford Univ. Press ; [“Will Africa Feed China?”](#)、Deborah Brautigam、2015 (書評)

2. Zed Books、[“Africa’s World Trade : Informal Economies and Globalization from Below”](#)、Margaret C. Lee、2014、(書評)

3. African Research Institute : [“What are the consequences for Africa of China’s economic slowdown?”](#)、Professor Robert Rotberg (Kennedy School of Government)、11月18日

「成長するアフリカ」は「停滞するアフリカ」となる可能性がある。もし、今年の成長率6.9%が5%に落ちれば、アフリカ経済は大打撃を受けるであろう。また、今まで中国からの低金利の借款を容易に得ることが出来たが、これも停滞するであろう。先進諸国は中国の代替となることは無いであろう。(要約とPodcast)

4. The Mail & Guardian : [“The Cold War end, 1970s global meltdown, all shook up Africa. What will give in 2015 with China’s slowdown?”](#)、10月21日

5. Financial Times: [“African growth feels the strain from China’s slowdown”](#)、10月27日

6. Financial Times: [“Africa’s rise is stalled by the Chinese slowdown”](#)、11月1日

7. Financial Times : [“China’s slowdown: an opportunity for Africa to address longstanding economic inefficiencies”](#)、10月26日

8. Financial Times : [“Africa ties with China are about more than raw materials”](#) 11月5日

9. CNN: [“What does China’s shock yuan devaluation mean for Africa?”](#)、Deborah Brautigam、(ジョンズ・ホプキンス大学教授)、8月18日

10. BBC: [“Five ways China’s economic crisis will affect Africa”](#)、8月27日

11. Daily Nation; [“For better or for worse? The marriage of Africa and China”](#)、11月8日

12. The Brookings Institution; [“Why is China investing in Africa? Evidence from the](#)

- [firm level](#)”、David Dollar、Heiwai Tang and Wenjie Chen、8月
13. The Brookings Institution ; [“China’ s direct investment in Africa: Reality versus Myth”](#)、9月
14. The Brookings Institution : [“What do we know about the Chinese land grab in Africa?”](#)、11月5日
15. Foreign Policy: [“The Myth of the African Land Grab”](#)、Till Bruckner、10月20日
16. Huffing post: [“How China’s Economic Slowdown Will Impact”](#)、9月28日
17. AFKinsider: [“China’ s Investment In Africa Falls 84% As Economic Slowdown”](#)、10月22日
18. Washington Post : [“Is ‘China in Africa’ something to fear?”](#)、7月3日
19. CFA: [“China in Africa”](#)、Christopher Alessi, and Beina Xu、4月27日
20. South Africa info. Reporter: [“ Chinese government pledges billions to industrialize Africa”](#)、10月21日
21. African Argument ; [“Long Live Sam Pa!”](#)、10月30日
22. IIED、[“China-Africa trade and investment: benefiting Africa’s rural informal economy?”](#)、3月31日
23. BBC: [“Is China a brake on Africa’s progress?”](#)、Andrew Walker、12月3日

寄稿

「青年海外協力隊発足50周年記念式典 報告」

青年海外協力隊事務局

JICA は、11月17日（火）、青年海外協力隊事業が50周年を迎えたことを記念して、パシフィコ横浜で記念式典を開催しました。この式典には、天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、青年海外協力隊をはじめとする JICA ボランティア経験者や支援者など約4,500名に出席いただきました。

式典の第1部では、安倍晋三内閣総理大臣の祝辞（木原外務副大臣代読）をいただき、次いで「日本の国際協力～特に青年海外協力隊の活動～を支援する国会議員の会」会長の額賀福志郎衆議院議員から祝辞が述べられました。安倍総理の祝辞では、協力隊の活動は「日本外交の宝」と言及されました。続く、ラオス人民民主共和国のトンシン・タンマヴォン首相からは、ビデオメッセージを頂戴し、JICA ボランティアが文化や習慣、生活環境の違いがある中でも住民と共に粘り強く課題解決に取り組んだことについて感謝の言葉を頂戴しました。また、協力隊経験者の河内毅さんは、多くのことを学び育ててもらった途上国の人々への謝意、そして協力隊の経験を今後、社会に還元していく決意を述べました。さらに、次世代を担う2人の高校生からは、国際貢献に向けた力強い言葉がありました。



フィナーレは登壇者と会場が一つになって協力隊の隊歌「若い力の歌」を合唱

第2部では、民族音楽の演奏、鈴木大地スポーツ庁長官と帰国隊員によるパネルトーク「あなたの経験を未来へ」、協力隊をモチーフにした

映画「クロスロード」の紹介などが行われました。そして第2部の最後には、アンダーグラフの真戸原直人氏が制作した協力隊50周年のイメージソング「ひとりひとつ」を、協力隊を応援する方々（乙武洋匡、カズン、倉木麻衣、庄野真代、高橋尚子、宮沢和史、わたなべだいすけ（D.W.ニコルズ）、アレクサンドラ・ブンスアイ、chihiRo(JiLL-Decoy association)、D-51。敬称略）と一緒に歌い上げました。

なお、今後アフリカでは、今年既に行われたセネガル（2月、35周年）、ブルキナファソ（2月、15周年）、チュニジア（2月、40周年）、ベナン（6月、10周年）、ガボン（6月、10周年）、タンザニア（7月、48周年）、モロッコ（11月、48周年）に続き、協力隊派遣50周年を迎えるケニア（来年2月）及び今年派遣を再開したマダガスカル（来年2月）においても、協力隊の活躍を祝う記念式典が現地で開催される予定です。

JICAは、これからもボランティア事業を通して、開発途上国が抱える課題に草の根レベルで取り組み、経済や社会の発展に貢献していきます。今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

関連リンク

◆JICA ホームページ トピック「青年海外協力隊発足50周年式典で高橋尚子さんらがエール『協力隊の活動は自分を変え、回りを変え、未来を変える』」

http://www.jica.go.jp/topics/2015/20151124_01.html

◆青年海外協力隊50周年イメージソング『ひとりひとつ』公式サイト

<http://hitori-hitotsu.com/>

◆映画『クロスロード』公式サイト

<http://crossroads.toeiad.co.jp/>

インタビュー

専修大学経済学部 室井 義雄 教授に聞く ——ナイジェリアを見つめて 40 年——



室井 義雄 (むろい よしお)
博士 (経済学、東京大学)
1980 年 東京大学大学院経済学研究科博士課程
単位取得満期退学
1981 年 専修大学専任講師、助教授を経て 1989
年から現職
2006～10 年 経済学部長、2010～13 年 副学長
を歴任

——日本人にとってアフリカが地理的・心理的にも遠かった 1970 年代からずっとアフリカ、特にナイジェリアについて研究してこられました。

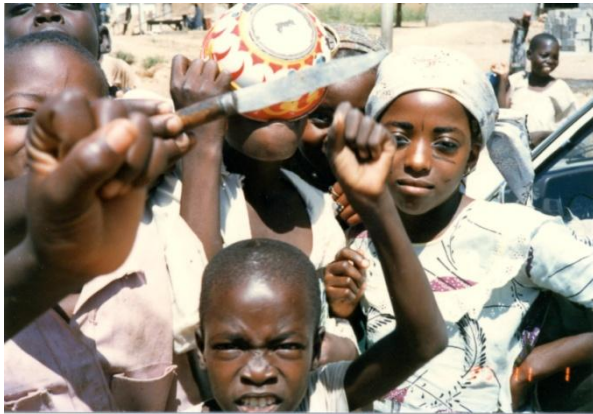
室井：ナイジェリアで、200 万人もの犠牲者を出したと言われるビアフラ戦争（1967 年 7 月 6 日～1970 年 1 月 12 日）が始まったのが、私の高校時代でした。朝日新聞社が記者の伊藤正孝氏とフリー・カメラマンの高橋直宏氏を現地に派遣し、同新聞紙上でクワシオルコル症などの飢餓に罹患した子供たちの写真などが大きく報道されました。当時の悲惨なヴェトナム戦争もさることながら、ナイジェリアとは一体どういう国なのかという疑念が、通奏低音のように響いていました。いま想像ば、このビアフラ戦争がナイジェリア研究を始めたきっかけになりましたが、かなりの年月を経て、ようやく『ビアフラ戦争——叢林に消えた共和国——』（山川出版社、2003 年）という本を纏めることができました。

私が初めてナイジェリアを訪れたのは 1986 年で、北部のカノ空港から入国しました。その後、1994～95 年にかけてラゴスの国際問題研究所に客員研究員として滞在しましたが、一橋大学の山田秀雄教授（元アフリカ学会会長）からは、「ナイジェリアは、アフリカ全体が凝縮されているような国で、研究対象として興味深い。西部のヨルバ人社会、東部のイボ人社会、そして北部のハウサ=フラニ人の住むイスラーム社会の全てを見て来なさい」と言われたことを覚えています。

——アフリカ分析にかかわる理論研究もされています。

室井：東京大学大学院では、『南北問題』（日本評論社、1967 年、新訂版 1972 年）を執筆されていた森田桐郎教授に主に師事しました。当時は、A.G.フランクに代表される「新従属理論」、I.ウォラスティンらの「世界システム論」、そして H.ウォルプらの「接合理論」

など、南北問題や第三世界分析にかかわる様々な理論が勃興していました。



北部：カノ市郊外の村落にて

フランク理論のエッセンスを簡潔に言うと、資本主義の世界化過程がすなわち国際的・国内的な中心部=周辺部への両極化過程であったこと、つまり、周辺部の低開発性は中心部によって開発・創出されたものであることを主張した点にあります。このフランク理論をほぼ全面的にアフリカ分析に適用したのが W.ロドネーの『世界資本主義とアフリカ』（北沢正雄訳、柘植書房、1978年、原題名は *How Europe underdeveloped Africa*）でした。ロドネーの結論は、「アフリカの開発は、5世紀にわたるアフリカの低開発化の元凶をなしてきた、世界資本主義からの決定的な離脱によってのみ可能である」というものです。ただし、これに対しては、やや流通主義的なフランク理論の欠陥とアフリカ諸社会の多様性を強調する、アフリカ史研究者の A.G.ホプキンズから痛烈な批判を浴びました。ロドネーの考察は、奴隷貿易以降、植民地時代までの歴史分析としてはそれなりの妥当性を持つと思いますが、独立後の分析は行っていないという点に一つの限界があった。この点に関して、例えば韓国は、世界資本主義体制から離脱することなしに、その支配=従属関係から抜け出して急速な経済成長を遂げた、という歴史的事実は否定できないでしょう。ただし、フランク理論が提起した「低開発の開発」（Development of Underdevelopment）、あるいは「発展なき成長」（Growth without Development）という視座は、今日でも有効であると私は考えています。

「世界システム論」については、分析単位を国民国家・国民経済ではなく、世界経済という一つの総体に求めた歴史分析という点において刺激的でした。つまり、自立的・同質的な国民経済の集合体として措定された「国際経済」ではなく、一定の時間と空間に規定された、一全体として独自の複合的構造を持つ「世界経済」の分析から始めねばならない、という主張です。歴史学者の E.R.ウォルフの言葉を借りれば、「人間の世界は、一つの多面体、相互に連結し合った諸過程の一総体をなしている。この総体を幾つもの断片に分解したままで、元の姿に再び組み立てようとしない研究方法は、現実を捻じ曲げることになる」ということになります。アフリカ研究に限らず、日本の諸社会科学研究はともすれば一国主義的な発想に陥りやすいのですが、ウォラスティンが「世界資本主義は19世紀ではなく、16世紀のヨーロッパに成立した」と大胆にも述べたところが重要です、つまり、通説で言

う資本主義成立後の「資本蓄積」のみならず、それ以前の「本源的蓄積」についても、世界的規模で分析しうる視座を提供しているからです。

こうして、「新従属理論」と「世界システム論」に大きな理論的刺激を得てきましたが、私が一番注目しているのは、ある意味では「接合理論」の方です。この理論に対しては、本学の学長を務められた望月清司教授も強い関心を示されましたが、ここでは、議論の前提として、「生産様式論争」を内包しています。つまり、資本制生産様式でもなく、封建制生産様式あるいはアジア的生产様式でもない、アフリカ社会に独自の生産様式は如何に認識されうるのだろうか、という問題です。この問いに答えるためには、理論的には、「生産様式」を構成している諸「審級」、諸生産様式の接合によって成立する「社会構成体」、そして諸社会構成体から成る「世界資本主義」という分析水準を想定して考察することになります。その前半部分について言えば、例えば、血縁関係に規定されているアフリカの村落共同体を「リネージ的生产様式」と呼ぶとすれば、それを経済的審級（共同体的土地保有制度の在り方など）、政治的審級（首長制の有無など）、および社会的審級（親族関係の構造など）の各水準で考察してその特徴を明らかにした上で、資本制生産様式との接合状況を分析することになります。例えば、アフリカ社会では、今日においても、「値札のない世界」に象徴されるように、資本制生産様式に特有の市場法則や価格決定メカニズムに左右されない、「周辺部市場」とも言うべき市場が残存しています。そこでの市場価格は、親族関係や友人関係などという非資本制的な諸関係によって決まることが少なからずある。このような資本制生産様式と非資本制生産様式との接合の在り方を考察するというのが、「接合理論」の基本的発想です。こうした視座は、近代部門と前近代部門が相互交流なしに併存していると考えた J.H.ブーケらの「二重構造論」とも異なるし、また、経済的下部構造が社会的上部構造を一義的に決定するという伝統的マルクス主義から訣別して、その逆もありうることを主張した L.アルチュセールの「構造的因果関係・重層的決定論」や、あるいは、「社会に埋め込まれた経済」という K.ポランニーの視座にも通底するところがあります。広く言えば、「経済人類学」という学問領域になります。

——ナイジェリアの実証分析を数多くされていますが、ナイジェリアと言えば、石油をめぐる国家と少数民族、環境汚染の問題などにも興味のあるところですよ。

室井：体系的な歴史・実証分析としては『連合アフリカ会社の歴史：1879～1979年——ナイジェリア社会経済史序説——』（同文館、1992年）になります。これは、私の博士論文で、「連合アフリカ会社はナイジェリアであり、ナイジェリアは連合アフリカ会社である」とまで言われ、1929年に世界的な多国籍企業であるユニリーヴァ社の傘下に入った、連合アフリカ会社の1世紀にわたる歴史をナイジェリアの社会経済史の中に位置づけようとしたもので、多国籍企業論と植民地経済論のある種の総合を意図しました。同書の末尾で、今後の課題として、「連合アフリカ会社を始めとする外国企業の諸活動によって、ナイジェリア社会が如何なる構造変容を受けてきたのかという点について、ぜひとも考察する必要があります」と書いたのですが、これは未だに実現していないと言わざるを得ません。

その後、ナイジェリア社会を総体として理解するためには、狭義の経済分析だけでは不十分だと気づいて、とりわけ独立後の政治過程、7回にも及んだ軍事クーデターや民政移

管にかかわる総選挙の実態、南部のキリスト教徒と北部のイスラーム教徒との宗教対立、あるいは、部族共同体の経済人類学的な考察など、研究対象がかなり広がっていきました。その研究成果の幾つかは、長年にわたりお世話になったアジア経済研究所の『アジア経済』や、今は廃刊になった『経済評論』、あるいは大学の紀要などで発表してきました。

ご指摘のように、ナイジェリアは、アフリカ最大、世界第12位の産油国であり、この莫大な石油収入の配分問題を抜きにしては、独立後の政治・経済過程を語ることはできません。この点に関して、ごく最近、「ナイジェリアにおける石油戦争——国家・少数部族・環境汚染——」（専修大学社会科学研究所『月報』第622号、2015年4月）と「ナイジェリアにおける財政連邦主義の歴史的展開」（専修大学『専修経済学論集』第121号、2015年7月）という二つの論文を執筆しました。前者の論文は、とりわけ2003年の第2次O.オバサンジョ連邦政権の発足後に激化する、少数部族のイジョ人を中心に結成されたナイジャー・デルタ解放運動（MEND）を始めとする武装闘争の経緯と、その構造的要因（貧困問題、環境破壊、政権担当者による公金横領など）、および連邦政府による対応策（アムネスティ計画=特別恩赦の提示など）を中心に分析したものです。後者の論文は、1900年の英領ナイジェリアの成立から今日に至る、過去1世紀間の財政連邦主義——独立後は「石油収入の配分問題」とほぼ同義になります——の功罪について、政治経済学的に考察したものです。軍政・民政を問わず、独立後のナイジェリアでは、連邦政府・州政府・地方政府という三層構造における「石油収入の争奪戦」が展開されてきたと言えます。

——ボコ・ハラム、イスラーム国の傍若無人な行動が世界中を震撼させています。その根底には貧困問題、貧富の格差の拡大があると言われます。

室井：先に触れたナイジャー・デルタにおけるMENDなどの武装集団は、石油基地への乱入による産油活動の妨害、パイプラインの破壊による盗油、身代金目当ての誘拐、あるいはギニア湾での海賊行為などを行ない、軍・警察の合同部隊との間で激しい銃撃戦を展開してきましたが、誘拐した石油会社員などを含めて、無差別の殺戮行為は行なっていません。銃撃戦による死者は相当数に達していますが、私の知る限り、誘拐された人が殺害されたという情報に接することはありませんでした。

ところが、ナイジェリア北東部のボルノ州に拠点を置くイスラーム原理主義集団のボコ・ハラム（Boko Haram）は、日本でも報道された、女子中・高校生200名以上の誘拐事件（2014年4月）に留まらず、村落住民などの無差別的な殺戮を繰り返して、過去6年間で1万3000名以上が殺害され、150万人が難民化しているとの推計もあります（イギリス内務省資料、2015年6月）。排除や殺戮の対象は、キリスト教徒だけでなく、ボコ・ハラムの国家建設に反対する保守的なイスラーム教徒にまで及んでおり、字義通りの「無差別」と化しているようです。

MENDなどの闘争目的が、少数部族の自己決定権の獲得、石油収入の正当な配分、社会正義の実現などに置かれていたのに対して、ボコ・ハラムのそれは、欧米的な思想や生活慣習を全否定するイスラーム原理主義国家の建設という、極めて強い宗教色を帯びています。



東部：エヌグ市郊外の小学校にて

このように、両者の闘争目的と戦闘行為にはかなりの相違があるのですが、共通しているのは、「貧困問題が土壌になっている」ということだと思います。政治腐敗と公金横領が絶えなかったナイジェリアでは、民政移管後の「1999年共和国憲法」において、「国家の基本的な理念・目的」（第15条）の一つとして、「汚職と権力濫用の防止」（同第5項）が謳われていますが、1975～99年にかけて、歴代の連邦軍事政権担当者（国家元首）3名の全員と中央銀行総裁などを含む20名によって横領された公金は、総額12兆ナイラ（現行の為替レート換算で約750億ドル）に達していました（『ファイナンシャル・タイムズ紙』1999年7月23日）。この金額は、ナイジェリアの2014年度の国家予算10兆4534億ナイラを上回っています。こうした政治腐敗が貧困問題や社会的格差の大きな原因になっていることは間違いないのですが、現在では一掃されたと言えるのでしょうか。

先に述べた「石油戦争」の執筆時に考えさせられたのは、ナイジャー・デルタでは相当数の青年層に仕事がなく、武装集団それ自体が一つの「就職先」になっていた、ということです。ボコ・ハラムの活動地域である北東部は、ナイジェリア全体でも最も貧しい地域の一つであり、ナイジャー・デルタと同様の状況下にあるとも言えそうです。考えてみれば、イバダン大学やラゴス大学など、ナイジェリアの国立大学のキャンパス内には、キリスト教徒の教会とイスラーム教徒のモスクが同居しています。宗教対立や原理主義的な志向というものは日常的に生じるものでなく、貧困状態や社会的疎外などが昂じた時に表面化するものだと思います。その意味において、ボコ・ハラムや中東地域におけるイスラーム国（IS）への対応策としては、関係国政府や欧米諸国による報復措置の繰り返しではなく、なんとか停戦協定に持ち込んだ上で、武装集団に参加している青年層の貧困問題の緩和・解消に向けた相互協力こそが最優先されるべきではないか、と私は考えています。

——先生にとってのアフリカとは何ですか？

室井：単純な質問ほど、答えるのが難しいですね……。あえて言えば、夕暮れ時の空港に降り立った瞬間の、ムツとする暑さと、アフリカ人特有のややすえた体臭、そしてローカル・マーケットの雑踏が懐かしい、ということでしょうか。私は、「Give me dash!」とかけ寄ってくる子供たちに半ば笑顔で「Don't touch me!」と叫ぶのですが、何があっても

「No Problem !」という世界からは、学ぶところが多々あります。



西部：ラゴス市近郊のマーケットにて

ゼミ生たちには、「とにかく、書を持ち、アフリカの水を飲んで来なさい」と言い続けてきましたが、最近では、タンザニア、ケニア、ウガンダ、ルワンダなどでのスタディ・ツアーに参加するゼミ生が増えています。また現在、女性を含む3人のゼミ卒業生が、ブルキナファソ、ケニア、およびマラウィで JICA の青年海外協力隊員として赴任しています。最近の日本の青年たちは海外離れしているとよく言われますが、なかなか捨てたものではないと思っています。

日本とは多くの点で異質なアフリカ世界を相対化することによって、自らの価値観や思想を強固なものにするということが大切なのでしょう。

(インタビュアー：清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆は公開予定 *は全国順次公開中・終了

＝2015年アフリカ映画リスト＝ 注：月は封切られた時期

今年映画館で上映されたアフリカ・アフリカ系映画を列挙して回顧したい。

- * 「バベルの学校」 La Cour de Babel 監督 J. ベルトウチュエリ
2013/フランス/89分/ドキュメンタリー/1月 <http://unitedpeople.jp/babel/>
- * 「トゥーマスト～ギターとカラシュニコフの狭間で～」 Toumast 監督 D. マルゴー
2010/スイス/88分/ドキュメンタリー/2月 <http://www.uplink.co.jp/toumast/>
- * 「風に立つライオン」 監督三池崇史 2015/日本/139分/3月 <http://kaze-lion.com/>
- * 「グッド・ライ～いちばん優しい嘘～」 Good Lie 監督フィリップ・ファラルドー
2014/アメリカ/110分/4月 <http://www.goodlie.jp/>
- * 「ジェームス・ブラウン～最高の魂（ソウル）を持つ男～」 Get On Up
監督テイト・テイラー 2014/アメリカ・イギリス/139分/5月 <http://jamesbrown-movie.jp/>
- * 「涙するまで、生きる」 Loin des hommes 監督・脚本 D. オールホッフエン
2014/フランス/101分/5月 <http://www.farfrommen.com/>
- * 「グローリー/明日への行進」 Selma 監督 エヴァ・デュヴァネイ
2014/アメリカ/128分/6月 <http://glory.gaga.ne.jp/>
- * 「禁じられた歌声」 Timbuktu 監督 アブデラマン・シサコ
2014年/フランス・モーリタニア/97分/12月 <http://kinjirareta-utagoe.com/>

＝「イスラーム映画祭 2015」＝ <http://cineville.jp/iff/>

- 12月18日（金）までユーロスペースで開催中。 アフリカ映画2作品（+）が見られる。
- + 「トンブクトウのウッドストック」 Woodstock in Timbuktu D・フォン・トロタ監督
2013/ドイツ/90分 2011年にマリ撮ったトアレグ族の音楽フェスタ 16日（水）1300～
 - + 「長い旅」 Le Grand Voyage I. フェルーキ監督 2004/モロッコ・フランス合作/108分
パリに暮らすモロッコ人父子のメッカ巡礼ロードムービー 18日（金）1855～
 - ☆ 「禁じられた歌声」 Timbuktu 監督 アブデラマン・シサコ
2014/フランス・モーリタニア/97分 <http://kinjirareta-utagoe.com/>
- 12月26日（土）より渋谷・ユーロスペース 他順次公開
- マリの古都トンブクトウに侵入したジハーディストと住民の葛藤を描いたドラマ
- ☆ 「千年医師物語 ～ペルシャの彼方へ～」 The Physician 監督フィリップ・シュテルツェル
2013/ドイツ/150分 <http://physician-movie.jp/> 1月16日（土）有楽町スバル座 他順次公開
中世のイギリス、虫垂炎で母を亡くした少年が高名な医師イブン・シーナに弟子入りすべくエジプトから、ペルシャを目指す大冒険ドラマ。ペルシャの舞台はモロッコで撮影。
 - ☆ 「最高の花婿」 Qu' est-ce qu' on a fait au bon Dieu ? 監督 P. ドゥ・ショーヴロン
2013/フランス/97分 3月恵比寿ガーデンシネマ 他順次公開
ブルジョア夫婦の4人娘が宗教・人種が異なる相手と結婚するコメディ

アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー

理事 成島 利晴

11月15日～12月14日

- 11月14日 「世界一楽しいアフリカ講座」
13時半から国際協力機構（JICA）市ヶ谷地球ひろば国際会議場にてアフリカの面白さ・愉しさを語るアフリカ入門講座を開催。
当協会萩原情報・サービス委員長のFBを中心に160名が参加。
講師として坂田泉氏、小澤里恵氏、川島良彰氏にお出で頂きそれぞれアフリカの持つ魅力・可能性について熱く語って頂いた。
- 11月18日 「第4回南部アフリカフォーラム・フォローアップセミナー」
モザンビーク、レソト、南アフリカ、ボツワナを中心とした本邦企業向け貿易・投資案件及びODA案件候補の紹介、主催はアフリカ開発協会、後援として外務省、アフリカ協会等。
- 11月20日 「第8回大使を囲む懇談会」
日仏会館会議室において小井沼紀芳駐ザンビア大使を迎え、同国の近況について何う会を開催（会員企業等から出席者計23名）。冒頭小井沼大使より同国の最近の内政と経済の状況について、銅の国際価格の低迷インフレ、対外債務問題等についての説明と共に、日本からの投資可能分野（農業の生産性向上、漁業開発、再生可能エネルギー資源開発他）、他国のザンビア開発支援の状況等について説明があり、また内陸国という条件をプラスに考えることも可能という指摘があった。出席者からは、エネルギー開発の将来像、銅価格の低迷により鉱山労働者の組合運動が先鋭化する可能性はないか、日本からの物づくりの技術移転に日本語を用いる可能性、質の高いインフラを目指す過程で単価が高くなる問題をどう解決するか、ODA実施のスピードの問題等について質問があった。
- 11月24日 「第2回JICA所長を囲む懇談会」
日仏会館会議室において江口秀夫前JICA・ケニア所長を迎え、同国の近況について何う会を開催（会員企業等から出席者計29名）。江口前所長より同国の2007年の大統領選挙から今日に至る政治の歩みと経済概況、経済インフラ整備状況、北部経済回廊のポテンシャル、日本との関係、モンバサ港の諸開発事業、日本が長年にわたる協力を行ったジョモケニヤッタ農工大学の発展と理数科教育振興面での人材育成等について説明があり、次いで出席者より、日本の会社が進出した場合の法人税の諸手続き、TICADVIの主要テーマ、諸開発計画におけるマスタープランの内容とその後の案件形成、EAC内の関税撤廃の時期等について、意見や質問が出された。
- 12月10日 「第9回大使を囲む懇談会」
時間：14時から15時半
場所：日仏会館 501号会議室
駐ナイジェリア連邦共和国草桶佐信大使をお招きして懇談会を開催。

今後の予定

- 12月14日 「会員との年末交流会」
時間：18時半から20時予定
場所：外務精励会 新虎ノ門クラブ
会費：1,000円/名
協会より会員の皆様に日頃のご支援に感謝し開催する交流会。
食事・飲物を用意していますので多数ご参加を期待します。
- 12月17日 「第10回大使を囲む懇談会」
時間：14時から15時半予定
場所：日仏会館 509号会議室
駐ガボン共和国佐藤大使をお招きして懇談会を開催。
- 12月21日 「第11回大使を囲む懇談会」
時間：14時から15時半予定
場所：日仏会館 509号会議室
駐アンゴラ共和国伊藤大使をお招きして懇談会を開催。
- 1月19日 「第12回大使を囲む懇談会」
時間：14時から15時半予定
場所：日仏会館 509号会議室
駐マダガスカル共和国細谷大使をお招きして懇談会を開催。
- 1月25日 「日本モロッコ協会主催 第二回新春対談セミナー」
時間：13時半開会
場所：JXホールディングス JXビル2階講堂
アフリカ協会後援。駐日モロッコ大使及び駐日セネガル大使を招き、「アフリカ経済の魅力と課題」につき対談を行う。基調講演として当協会大島理事長が「アフリカ経済の夜明け」を講演。